

2014年7月17日

グローバルレポート

カザフスタン－連合経済圏の製造拠点

コンサルティング・国際事業本部 国際本部 グローバルコンサルティング部 コンサルタント 伊藤 大我

2014年5月にカザフスタンはロシア、ベラルーシとともにユーラシア経済連合条約に署名した。条約は15年に発効予定。10年に発足済みの関税同盟に加えて、今後、金融やエネルギー分野でも3カ国間の統一性が高まると予想される。カザフスタン単体と比較すると、3カ国の連合経済圏は人口で約10倍(1億7000万人・世界7位相当)、国内総生産(GDP)で約12倍(2兆4000億ドル・同7位相当)の規模に拡大する。

カザフスタンの人口は約1700万人と小規模である。そのため、経済発展が進み、1人当たりGDPが約1万3000ドル(約130万円)に達した現在でも、爆発的な内需拡大は見込みにくい。一方で、3カ国の連合経済圏を想定した場合には、世界有数の内需の存在が指摘できる。かかる状況下で、製造拠点としてのカザフスタンに今後注目が集まりそうだ。

カザフスタンの商都アルマティにおける製造業人材の賃金水準は、ロシア・モスクワの半額程度。カザフスタン・ロシア間のロジスティクス環境はトラック・鉄道双方が整備されており、1週間以内での配送が可能である。労働集約型の産業を中心に、カザフスタンからロシアへと製品を供給する事業モデルが考えられる。また、政府は10年に今後10年間の国家発展戦略計画を発表し、工業化の振興を掲げている。石油・天然ガス・ウランに代表される資源依存型経済からの脱却を目指しており、雇用創出・経済構造多様化につながる製造業の進出を投資特典の付与等を通じて歓迎すると予想される。

実際に、トヨタやプジョーシトロエンは、13年に相次いでカザフスタンに自動車工場の設立を発表している。当初は年間数千台規模のノックダウン生産が主軸であり、カザフスタンの内需が主な対象である。しかし、製造拠点が順調に立ち上がれば、将来的には生産キャパシティの増強やロシア等連合経済圏への輸出が見込まれる。アルメニアやキルギス等が加盟を目指すユーラシア経済連合は、今後も市場規模を拡大すると目されており、製造拠点としてのカザフスタンの重要性は一層高まる可能性がある。

(『日刊工業新聞』新興国マーケット④) 2014年7月17日付より転載)

－ ご利用に際して－

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。